



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長

(氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,157,440	1.7	81,971	△1.1	81,907	△2.2	57,824	△17.5
2018年3月期	1,138,612	1.9	82,918	6.3	83,746	9.5	70,095	4.2

(注) 包括利益 2019年3月期 53,616百万円 (△31.8%) 2018年3月期 78,591百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	95.14	—	8.0	3.5	7.1
2018年3月期	115.42	—	10.5	3.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7,693百万円 2018年3月期 8,372百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等を当連結会計年度から適用しており、2018年3月期は遡及適用後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,412,876	796,164	30.9	1,225.85
2018年3月期	2,266,997	754,153	31.0	1,158.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 745,233百万円 2018年3月期 703,631百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等を当連結会計年度から適用しており、2018年3月期は遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	138,435	△225,098	82,115	33,302
2018年3月期	152,558	△145,378	△7,892	38,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	11,582	16.5	1.7
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	12,189	21.0	1.7
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		22.0	

(注) 配当金総額に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口に対する配当金は以下のとおりであります。

2019年3月期: 26百万円 2018年3月期: 37百万円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,198,900	3.6	83,000	1.3	82,800	1.1	58,000	0.3	95.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	624,869,876 株	2018年3月期	624,869,876 株
2019年3月期	16,939,824 株	2018年3月期	17,323,682 株
2019年3月期	607,772,698 株	2018年3月期	607,333,925 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2019年3月期: 1,129,000株 2018年3月期: 1,825,700株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	284,531	5.6	54,538	△2.6	54,478	△5.7	38,292	△10.9
2018年3月期	269,326	2.6	55,981	7.5	57,790	17.2	42,978	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	62.98	—
2018年3月期	70.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	1,877,213		555,310		29.6		913.06	
2018年3月期	1,730,109		526,275		30.4		865.87	

(参考) 自己資本 2019年3月期 555,310百万円 2018年3月期 526,275百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当事業年度から適用しており、2018年3月期は遡及適用後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2018年度 決算実績 2019年度 業績予想 概況資料」は、本日(2019年5月13日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年5月14日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。当日使用する資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の貿易問題や政治情勢の不確実性の影響などにより先行きは不透明な状況で推移したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しの動きが続き、企業収益が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復が継続しました。

このような経済情勢の中、当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、2018年度を初年度とする中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、当社の不動産賃貸事業の増収等があり、1兆1,574億4千万円（前年同期比1.7%増）、ホテル・リゾート事業における一部店舗の改装や上期の自然災害による影響等により、営業利益は819億7千1百万円（同1.1%減）となりました。経常利益は819億7百万円（同2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の固定資産売却益計上の反動等により、578億2千4百万円（同17.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

当社は、安全・安定輸送を実現するため、事故の未然防止や早期復旧体制の強化を進め、事業環境の変化に対応した鉄道事業の強靱化を進めております。ホーム上の安全対策につきましては、2019年度の整備完了を目指して、東横線・田園都市線・大井町線全64駅にホームドア整備を進めております。2018年度は田園都市線渋谷駅など12駅でホームドアの供用を開始し、ホームドア（センサー付固定式ホーム柵を含む）の整備率は約81%となりました。その結果、人身傷害件数は2014年度に比べ約3分の1に減少するなど、安全・安定輸送の確保に大きく寄与いたしました。また、トンネルなどの鉄道構造物や鉄道電気設備の保守管理の品質や障害発生時の対応力の向上を目指して、レーザー計測器、AI（人工知能）などの新たなテクノロジーを活用した実証実験にも取り組んでおります。

混雑緩和・遅延低減や快適性向上の取り組みとして、田園都市線・大井町線に新型車両2020系・6020系の導入を進めたほか、2019年3月には田園都市線をはじめ5路線でダイヤ改正を行いました。また、田園都市線池尻大橋駅から渋谷駅間を含む電車定期券で東急バスにもご乗車いただける「バスも！」キャンペーンを継続して実施することで、ピーク時間帯の混雑緩和を図りました。また、大井町線においては、帰宅時の着席ニーズに答える取り組みとして、平日夜の有料座席指定サービス「Q SEAT」を開始いたしました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加等により定期で1.2%増加、定期外で0.5%増加し、全体で0.9%の増加となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で2.7%減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が1.0%増加いたしました。

交通事業全体の営業収益は2,136億2百万円（同1.0%増）、当社の鉄軌道業における増収等により、営業利益は290億8千5百万円（同0.3%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第149期	第150期
		2017. 4. 1~2018. 3. 31	2018. 4. 1~2019. 3. 31
営業日数	日	365	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	149,150	151,463
輸送人員	定期外	千人	468,163
	定期	千人	710,496
	計	千人	1,178,659
旅客運輸収入	定期外	百万円	76,383
	定期	百万円	63,856
	計	百万円	140,239
運輸雑収	百万円	14,614	15,021
収入合計	百万円	154,853	156,406
一日平均収入	百万円	424	429
乗車効率	%	51.6	51.2

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、渋谷ストリームの開業等による当社の不動産賃貸事業の増収等があり、営業収益は2,033億6千3百万円(同11.4%増)、前年度の当社不動産販売業における利益率が高い物件販売の反動等により、営業利益は319億8千1百万円(同1.2%減)となりました。

(生活サービス事業)

生活サービス事業では、電力小売事業の(株)東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は7,031億8千3百万円(同0.4%増)、営業利益は171億3千9百万円(同7.1%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、既存店は販売単価が増加したことに加え、高稼働を維持したものの、閉鎖・改装店や自然災害等の影響により、営業収益は999億2千5百万円(同4.0%減)、営業利益は30億8千万円(同39.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、当社の設備投資による有形固定資産の増加等により、2兆4,128億7千6百万円(前期末比1,458億7千8百万円増)となりました。

負債は、有利子負債(※)が、1兆664億2千2百万円(同966億2千8百万円増)となったこと等により、1兆6,167億1千1百万円(同1,038億6千8百万円増)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、7,961億6千4百万円(同420億1千万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益831億6千2百万円に減価償却費786億1千3百万円、法人税等の支払額274億7千9百万円等を調整し、1,384億3千5百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が増加したこと等により、141億2千2百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,276億6千7百万円等があり、2,250億9千8百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、797億1千9百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達等により、821億1千5百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は333億2百万円となり、前連結会計年度に比べて50億2千万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益は、生活サービス事業を中心に全事業で増収となり、1兆1,989億円（前年同期比3.6%増）を見込んでおります。大規模不動産開発案件の開業に伴う費用増等があるものの、ホテル業の改装効果や新店開業等による増益などがあり、営業利益は830億円（同1.3%増）、経常利益は828億円（同1.1%増）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、580億円（同0.3%増）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交通事業	2,166億円	(29億円)	282億円	(△8億円)
不動産事業	2,153億円	(119億円)	322億円	(2億円)
生活サービス事業	7,261億円	(229億円)	173億円	(1億円)
ホテル・リゾート事業	1,081億円	(81億円)	49億円	(18億円)
計	12,661億円	(460億円)	826億円	(13億円)
消去	△672億円	(△45億円)	4億円	(△2億円)
連結	11,989億円	(414億円)	830億円	(10億円)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,007	34,229
受取手形及び売掛金	156,642	165,465
商品及び製品	14,454	14,068
分譲土地建物	44,299	47,811
仕掛品	11,533	5,152
原材料及び貯蔵品	7,581	7,803
その他	39,876	40,952
貸倒引当金	△1,001	△1,239
流動資産合計	312,392	314,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	728,891	788,980
機械装置及び運搬具(純額)	62,967	70,270
土地	697,118	710,176
建設仮勘定	158,858	196,508
その他(純額)	25,667	28,013
有形固定資産合計	1,673,502	1,793,950
無形固定資産	35,633	37,843
投資その他の資産		
投資有価証券	154,814	174,150
退職給付に係る資産	8,638	6,349
繰延税金資産	17,371	17,851
その他	65,261	69,153
貸倒引当金	△617	△667
投資その他の資産合計	245,468	266,838
固定資産合計	1,954,605	2,098,632
資産合計	2,266,997	2,412,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,958	98,811
短期借入金	305,355	334,796
1年内償還予定の社債	25,000	23,138
未払法人税等	17,958	14,607
賞与引当金	11,448	11,824
前受金	37,541	39,074
その他	120,583	125,507
流動負債合計	617,845	647,760
固定負債		
社債	203,228	220,090
長期借入金	436,210	488,397
繰延税金負債	17,361	14,962
再評価に係る繰延税金負債	9,171	9,170
商品券回収損引当金	2,319	2,357
退職給付に係る負債	37,958	43,401
長期預り保証金	127,925	134,953
その他	43,252	40,557
固定負債合計	877,427	953,890
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	17,570	15,060
負債合計	1,512,843	1,616,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,132	133,763
利益剰余金	449,795	495,343
自己株式	△29,092	△28,506
株主資本合計	675,560	722,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,551	16,735
繰延ヘッジ損益	△35	△179
土地再評価差額金	8,384	8,404
為替換算調整勘定	6,083	3,764
退職給付に係る調整累計額	△1,912	△5,816
その他の包括利益累計額合計	28,070	22,907
非支配株主持分	50,522	50,930
純資産合計	754,153	796,164
負債純資産合計	2,266,997	2,412,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	1,138,612	1,157,440
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	849,412	866,018
販売費及び一般管理費	206,281	209,450
営業費合計	1,055,693	1,075,469
営業利益	82,918	81,971
営業外収益		
受取利息	301	238
受取配当金	970	1,187
持分法による投資利益	8,372	7,693
その他	5,334	5,222
営業外収益合計	14,978	14,342
営業外費用		
支払利息	9,415	9,293
その他	4,734	5,113
営業外費用合計	14,149	14,407
経常利益	83,746	81,907
特別利益		
固定資産売却益	14,383	221
工事負担金等受入額	3,173	2,923
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,510	2,510
投資有価証券売却益	476	3,556
その他	3,243	942
特別利益合計	23,786	10,153
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,719	2,557
固定資産除却損	1,264	1,282
減損損失	2,855	3,327
関係会社整理損	2,607	—
その他	2,018	1,730
特別損失合計	11,464	8,897
税金等調整前当期純利益	96,069	83,162
法人税、住民税及び事業税	26,402	25,316
法人税等調整額	△2,015	△1,569
法人税等合計	24,386	23,747
当期純利益	71,682	59,415
非支配株主に帰属する当期純利益	1,586	1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	70,095	57,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	71,682	59,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,584	675
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	825	△2,416
退職給付に係る調整額	4,613	△3,920
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△138
その他の包括利益合計	6,909	△5,798
包括利益	78,591	53,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,299	52,639
非支配株主に係る包括利益	1,292	976

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	131,842	383,565	△29,696	607,436
会計方針の変更による 累積的影響額			7,104		7,104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	131,842	390,669	△29,696	614,540
当期変動額					
剰余金の配当			△10,973		△10,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,095		70,095
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△583	△583
自己株式の処分		△0		1,186	1,186
連結子会社の決算期変更 に伴う変動					—
支配継続子会社に対する 持分変動		1,289			1,289
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,289	59,125	603	61,018
当期末残高	121,724	133,132	449,795	△29,092	675,560

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	678,382
会計方針の変更による 累積的影響額								7,104
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,366	△8	8,388	4,787	△6,663	20,871	50,074	685,486
当期変動額								
剰余金の配当								△10,973
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,095
土地再評価差額金の取崩								3
自己株式の取得								△583
自己株式の処分								1,186
連結子会社の決算期変更 に伴う変動								—
支配継続子会社に対する 持分変動								1,289
その他								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,184	△27	△3	1,295	4,750	7,199	448	7,647
当期変動額合計	1,184	△27	△3	1,295	4,750	7,199	448	68,666
当期末残高	15,551	△35	8,384	6,083	△1,912	28,070	50,522	754,153

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	133,132	449,795	△29,092	675,560
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	133,132	449,795	△29,092	675,560
当期変動額					
剰余金の配当			△12,192		△12,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,824		57,824
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
自己株式の取得				△589	△589
自己株式の処分		0		1,174	1,175
連結子会社の決算期変更 に伴う変動			△62		△62
支配継続子会社に対する 持分変動		631			631
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	631	45,547	586	46,765
当期末残高	121,724	133,763	495,343	△28,506	722,325

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,551	△35	8,384	6,083	△1,912	28,070	50,522	754,153
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,551	△35	8,384	6,083	△1,912	28,070	50,522	754,153
当期変動額								
剰余金の配当								△12,192
親会社株主に帰属する 当期純利益								57,824
土地再評価差額金の取崩								△21
自己株式の取得								△589
自己株式の処分								1,175
連結子会社の決算期変更 に伴う変動								△62
支配継続子会社に対する 持分変動								631
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,183	△143	19	△2,318	△3,903	△5,162	408	△4,754
当期変動額合計	1,183	△143	19	△2,318	△3,903	△5,162	408	42,010
当期末残高	16,735	△179	8,404	3,764	△5,816	22,907	50,930	796,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,069	83,162
減価償却費	74,901	78,613
のれん償却額	12	0
減損損失	2,855	3,327
退職給付費用	3,591	1,923
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△2,510	△2,510
工事負担金等受入額	△3,173	△2,923
工事負担金等圧縮額	2,719	2,557
固定資産売却損益 (△は益)	△13,949	△152
固定資産除却損	8,771	8,286
関係会社整理損益 (△は益)	2,607	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,372	△7,693
投資有価証券売却損益 (△は益)	△475	△3,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,349	△8,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,368	6,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,027	△958
前受金の増減額 (△は減少)	5,360	△4,714
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,695	7,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,456	△894
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,179	508
受取利息及び受取配当金	△1,271	△1,426
支払利息	9,415	9,293
その他	△146	4,289
小計	176,047	171,558
利息及び配当金の受取額	3,267	3,628
利息の支払額	△9,519	△9,272
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,237	△27,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,558	138,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△176,991	△227,667
固定資産の売却による収入	23,309	2,713
固定資産の除却による支出	△2,818	△2,420
投資有価証券の取得による支出	△5,258	△13,328
投資有価証券の売却による収入	1,059	3,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,202	—
工事負担金等受入による収入	12,753	10,446
その他	1,363	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,378	△225,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	746	6,318
長期借入れによる収入	60,425	117,578
長期借入金の返済による支出	△47,725	△42,082
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	216,000	118,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△216,000	△118,000
社債の発行による収入	—	39,717
社債の償還による支出	△8,000	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,868	△3,387
自己株式の取得による支出	△583	△44
配当金の支払額	△10,973	△12,192
非支配株主からの払込みによる収入	1,531	513
非支配株主への配当金の支払額	△610	△406
その他	1,165	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,892	82,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,501	△4,891
現金及び現金同等物の期首残高	39,823	38,322
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△128
現金及び現金同等物の期末残高	38,322	33,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準の適用指針』の改正」適用に伴う変更)

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)の改正に伴い、当連結会計年度から、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「固定資産の部」に表示していた「繰延税金資産」が5,708百万円増加し、「固定負債の部」に表示していた「繰延税金負債」が1,396百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が7,104百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,696百万円及び「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」184百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,371百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」17,361百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が3,347百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」の4つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業、空港運営事業
不動産事業	不動産販売業、不動産賃貸業、不動産管理業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業、ケーブルテレビ事業、広告業、映像事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	209,660	139,643	685,919	103,388	1,138,612	—	1,138,612
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,896	42,930	14,432	716	59,976	△59,976	—
計	211,557	182,574	700,352	104,104	1,198,588	△59,976	1,138,612
セグメント利益(注) 3	29,002	32,357	15,999	5,103	82,462	456	82,918
セグメント資産	804,834	823,934	409,657	111,243	2,149,670	117,326	2,266,997
その他の項目							
減価償却費	37,973	16,442	16,533	4,027	74,977	△75	74,901
のれん償却額	—	—	12	—	12	—	12
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	99,750	99,750
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,426	77,235	20,174	9,380	178,216	3,048	181,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額456百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産209,708百万円、セグメント間取引消去△92,381百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額99,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,048百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,391万円、セグメント間取引消去△342百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当連結会計年度から適用し、前連結会計年度のセグメント資産については、組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	211,676	160,238	686,417	99,107	1,157,440	—	1,157,440
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,925	43,124	16,765	817	62,633	△62,633	—
計	213,602	203,363	703,183	99,925	1,220,074	△62,633	1,157,440
セグメント利益	29,085	31,981	17,139	3,080	81,286	684	81,971
セグメント資産	825,476	912,408	412,759	123,079	2,273,723	139,152	2,412,876
その他の項目							
減価償却費	38,972	18,495	16,827	4,415	78,711	△97	78,613
のれん償却額	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	118,573	118,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,883	116,001	23,935	22,708	235,529	4,415	239,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額684百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額139,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産233,857百万円、セグメント間取引消去△94,705百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額118,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,921万円、セグメント間取引消去△505百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,158円15銭	1,225円85銭
1株当たり当期純利益金額	115円42銭	95円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年8月1日付で株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）の改正に伴い、遡及適用を行っております。この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は11円69銭増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	70,095	57,824
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	70,095	57,824
普通株式の期中平均株式数（千株）	607,333	607,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。